

第76号の2の3様式（規格A4）

法人税に係る連結納税の承認等の申告書

 年 月 日 群馬県知事あて	県法人番号										
	所在地	〒 — (TEL — —)									
	法人名										
	法人番号										
申告者	代表者氏名										
連結納税の承認申請の承認があつた 完全支配関係を有することとなつた このたび、下記のとおり、連結完全支配関係等を有しなくなつたので、群馬県県税条例第50条の2 （原因： ） 連結納税の承認の取消しの処分があつた 連結納税適用の取りやめの承認があつた 第3項及び第4項の規定により、申告します。											
連結法人の種類	連結親法人 連結子法人	事由が生じた日	年 月 日 から 年 月 日まで （ 年 月 日税務署提出）								
最初連結親法人 事業年度	年 月 日から 年 月 日まで										
連結子法人適用 開始事業年度	年 月 日から 年 月 日まで										
この申告の事由 により事業年度 を変更すること となる場合	変更前	年 月 日から 年 月 日まで									
	変更後	年 月 日から 年 月 日まで									
加入時期の特例	有・無	連結法人となる前に 申告書の提出期限の 特例を受けている場 合は、その月数	県民税	年 月 日から 月							
		事業税	年 月 日から 月								
※ 納税義務者が連 結子法人である場 合に記入してくだ さい。	フリガナ										
	法人名										
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 — (TEL — —)									
	群馬県内における主たる事務所の所在地	〒 — (TEL — —)									
添付書類	1 連結グループとして新たに連結納税を開始したとき (1) 連結親法人の場合 「連結納税の承認の申請書」の写し 連結子法人の場合 「連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書」の写し (2) グループ一覧 2 連結グループに後から加入したとき (1) 「完全支配関係を有することとなつた書類」の写し (2) グループ一覧 3 連結納税の承認の取消処分を受けたとき 国税庁長官の処分通知の写し 4 連結納税の適用の取りやめの承認を受けたとき 国税庁長官の取りやめの承認通知の写し 5 3又は4以外の理由で連結法人でなくなつた場合 「連結完全支配関係等を有しなくなつた旨を記載した書類」の写し又は税務署に提出した当該異動事項に関する届出書の写し										

注 この申告書は、上記の事実が発生した日から2月以内に提出してください。

<県法人番号及び法人番号に係る留意事項>

- ・「県法人番号」は、群馬県が独自に付番した貴社の整理番号です（マイナンバー制度に係る法人番号とは異なります）。
- ・「法人番号」欄は、マイナンバー制度に係る貴社の法人番号（13桁）を記入してください。